

会 議 録

会議の名称	令和６年度 第２回和泉市総合教育会議
開催日時	令和６年７月１８日（木）午後２時００分から午後３時１５分まで
開催場所	市役所３階 ３Ａ・３Ｂ会議室
出席者	〔構成員〕 辻市長、大槻教育長、深堀教育長職務代理者、酉家教育委員、久米教育委員、中西教育委員、小谷教育委員、 〔事務局〕（教育委員会） 並木参与、辻教育次長兼生涯学習部長、東教育・こども部長、上田教育指導監、阪下学校教育室長、仲谷教育指導担当課長、福元教育指導担当主幹、鍛冶教育・こども部次長兼教育総務課長、大西教育総務課長補佐兼総務係長、吉田教育総務課企画係長、西川教育総務課主事 （市長部局） 門林政策企画室長、福田企画経営担当課長、中企画経営担当総括主査
会議の議題	（１）学校のＩＣＴ活用について
会議の要旨	・ＧＩＧＡスクール構想のこれまでの取組とめざすものについて意見交換を行った。
会議録の作成方法	☐ 全文記録 ☒ 要点記録
記録内容の確認方法	☐ 会議の議長の確認を得ている ☒ 出席した委員全員の確認を得ている ☐ その他（ ）
その他の必要事項	会議公開・傍聴者１名

1. 辻市長から、開会の挨拶

2. 事務局（教育委員会）から「GIGAスクール構想がめざすもの」「GIGAスクール構想第1期について」について説明

3. 意見交換

【大槻教育長】

○ICTの活用について、学校間や教員間に格差が発生していることについて、事務局としてどのような対応を行っていくのか。

【事務局（教育委員会）】

○第1期として、全ての教員がICTを使いこなすレベルに至っていないが、ICTに慣れるまでは浸透しており、第2期につなげる素地はできている。

○ICTの活用方法について、教員がより理解を深めるための措置を引き続き講じることに加え、授業で「子どもたちが主体的に活用する複線型」に転換するよう推進することで、利用頻度の格差だけではなく、教育格差が生じないようにしたい。

【大槻教育長】

○小学校で活用していたICTを、中学校で使わなくなることは子どもたちにとってマイナスになるため、途切れが無いようにしてほしい。

【深堀職務代理】

○教員のスキル格差が学校間の格差につながる原因について教えてほしい。

○教科によってICTが向いているものやそうでないものがあるのか。また、力を入れたほうがいい学年はあるか。

【事務局（教育委員会）】

○ICTの活用が進んでいる学校では、ロールモデルとなるスキルのある教員が校内研修で事例を共有するため、校内に活用が広がっていきやすいが、スキルのある教員が少ない学校においては、活用事例に触れる機会が少なく、校内への活用が広がりにくくなるため、学校間格差が生まれた。

○対話や思考が深めやすい国語や道徳といった教科はICTの活用が有効となるが、美術の制作や音楽の演奏においてはICTを活用しづらいものもある。そういった教科においては鑑賞など効果が見込める場面で活用している。

○低学年と高学年ではスキルが異なり、できるレベルは変わってくるため、学年にあった使い方を模索している。

【深堀職務代理】

○ロールモデルとなっている教員は、自分で学習したのか。

【事務局（教育委員会）】

○リーダーとなる教員を育てるための研修を市で10回以上行ってきた。

○昨年度、和泉市GIGAスクール推進事業において、全国の大学の教授を招き、特に活用が進んでいない中学校4校に研修を行ってもらうことで、大きく活用が進んだ。教員にICTの活用を浸透させる上で、研修の質や内容が重要になる。

【西家委員】

OSAMRモデルの導入によって、子ども自身で自ら学びを進めることが可能になる。そのぶん教員の指導方法や裁量が難しくなっていくのではないかと、教員が理解しないといけない。

○ICTを使える子どもと使えない子どもがいるなかで、学力の伸びの格差がより大きくなると思われる。従来の教育方法で学力レベルが低かった子どもでも引き上げていけるICTであればよいが、逆にICTでよりレベルが下がってしまう子どもがいないかは注意が必要である。

○国はSAからMRにすすめ、子どもの協調性や成長の広がりを持たせることで、社会的な人間になると考えていると思う。だが、多くの子どもが社会に出るまでに高校や大学を受験する。それらの受験制度や教育内容が、今後のSAMRモデルを進める小中学校教育とギャップが生まれていくのではないか。特に小中学校教育と高校教育のギャップは多くの子どもに影響があり、大阪府教育委員会の意向も注意してみていくべきである。

【事務局（教育委員会）】

○教員がどう教育していくか理解するために、和泉市学校教育情報化推進計画を策定し、視覚的に理解できるようにすることをめざしており、計画の内容については9月と11月の総合教育会議でご意見いただきたいと考えている。

○SAMRモデルのMRにおける教員の主な役割は、Mの段階で課題設定を支援し、Rの段階で伴走しサポートすることとされていることから、従来の教えることが教員の役割という考えを変えることが課題。

○ICTを活用し、学び合いや教え合いの学習をすることで、従来のように分からないまま座っているような子どもを減らし、レベルが下がらないようにしたい。

○公立高校の定員割れを背景に、大阪府の教育委員会審議会にて公立高校の入試改革が議論されており、ただ学力だけを求めるだけの入試制度だけでなく、特色入試の導入が必要ではないかと意見が出ている。大学においても自ら考え作成した学びの設計図と学力を見て可否を決定していくといった変革が行われていると聞いている。変化を注視しながら小中学校の教育を進めていきたい。

【久米委員】

○和泉市としてプロジェクトを動かすうえで大学と協定を結んでいるか。また、今後そういったことを行うことは考えているか。

【教育員会事務局】

○個別の大学とICT活用に特化した協定は結んでいないが、昨年度のGIGAスクール推進事業では、札幌国際大学の岩崎教授、熊本大学大学院の前田教授、和歌山大学大学院の豊田教授、茨城大学の小林准教授に協力いただいた。和泉市学校教育情報化推進計画にもご意見をいただきたいと思っている。

【久米委員】

○最先端の情報を持っている大学の教授との連携をこれからも図っていただきたい。

○動画を使って課題を提出するなど、全ての子どもが課題に取り組んだかを確認できたり、授業の様子を保護者のスマホでも確認できるのは素晴らしい。

○教員には個人差はあるものの、スキルの差にかかわらず、子どもたちに限界を感じさせずに能力を向上させることができるような仕組みづくりを行うことで、ICTを活用して子どもの能力を引き出す方法について検討していったほしい。

【中西委員】

○個別最適な学びとICT活用のカギを握るのは学力格差解消であり、ICTが学力格差を拡大させないか気になる。

○教員格差は世代間格差が大きいと思うが、格差を埋めるには限界があるので、ICTのサポーターを使って支える仕組みが必要。

○地元の大学も含め、学生サポーターや高齢者の知見がある人など、人のつながりを作って教員を支えながら進める仕組みづくりが大切ではないか。

【事務局（教育委員会）】

○現在、月3回各学校にICT支援員を配置しており、コミュニティ・スクールにおいても学校と地域が運動しながらICT活用に関しても学校を支援していく環境を作っていけるのではと考えている。

【小谷委員】

○現状はICTを道具として使っている状態。

○教員の得意不得意の時代ではなく、世代に関わらず皆が身に着けるもの。また、教員の評価にICTの活用を入れ、各学校にも責任者の配置が必要ではないか。

○記憶力で受験する時代は終わっており、世界では調べて構想を立てる力が求められる。

○ChatGPTなどの生成AIの活用について、国で指針が出ているかもしれないが、和泉市内でも議論しておく必要がある。

○ベストミックスというのは具体的にどういうことか。

○第2期の改革にクラウドなどのインフラは間に合うのか。

○ICTを使って和泉市内で生活していく中で、大人になっても活用できるよう、市全体でシステムを整備していく必要がある。

○マイナスの格差をなくし、個々の能力を更に伸ばすのがICTだと思う。

○教員の働き方改革にもつなげてほしい。

【事務局（教育委員会）】

○ChatGPTなどの生成AIについては和泉市学校教育情報化推進計画の中で触れる必要があると考えているので、次回以降の会議の中で示していきたい。

○ベストミックスとは、今まで積み上げてきた教育実践の上に最先端のICT活用を取り入れることで、学校教育を劇的に変えていこうという意味で、文部科学省の言葉を借りて使っている。

○和泉市では校務システムなどクラウドベースで管理している。また、生徒の端末についても、GIGA1期からクラウドベースになっている。

【辻市長】

○学校間格差が出ないように、教員だけでなくサポーター等を入れて学校の授業レベルを上げてほしい。また、不得意な子どもに対してもフォローアップしてほしい。

○これから求められる授業は、多様性の尊重と、主体的な学びを重視しており、その中でGIGAスクール構想を進めているが、テストではこれらをどのように評価するのか。

○GIGA端末を導入する前後の子どもの様子はどのように変化したか。

【事務局（教育委員会）】

○先日、2027年度から全国学力・学習状況調査をオンラインで回答するCBT方式に移行するとの報道があった。背景としてはPISAテストが2015年からCBTに移行した際、日本の結果がよくなり、CBT

への習熟度が足りなかったとの指摘もあったことから、GIGAを導入し、2022年には世界トップクラスへ返り咲き、GIGAスクール構想を進めてきた結果がでたことから、全国学力・学習状況調査についてもPISA型と同様の方式となったもの。PISA型のテストはこれまでの知識だけでなく、思考力や判断力を問うものになるので、高校入試等の問題も合わせて変わっていくことから、評価方法についても考えていきたい。○従来は紙媒体による学習が主体であったが、一人一台の端末を準備することで、AIドリルやデジタル教材による学習が可能になり、個別最適な学びへの転換がはかられてきた。また、情報を瞬時に共有できるようになったことから、子ども同士で学び合う協働的な学びに転換されてきた。

4.事務局（教育委員会）から「GIGA端末の更新について」について説明

【小谷委員】

○端末の比較については、ソフトの使い勝手も比較する必要があるのでは。

【事務局（教育委員会）】

○どのOSを選んでもソフトは使えるので、子どもたちや教員がたくさん使えるものを選んでいきたい。

【事務局】

○以上をもって、令和6年度第2回和泉市総合教育会議を終了する。

< 終了 >